

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	33,646,537			34,328,759	実質収支比率		
市町村名	筑紫野市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	32,699,293	32,430,408	実質収支比率	87.8	87.4		
					首都	×	歳入歳出差引	947,244	1,898,351	(※1)	(93.9)	(93.1)		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	109,562	7,635	標準財政規模	18,742,379	18,731,546		
					中部	×	実質収支	837,682	1,890,716	財政力指数	0.78	0.76		
人口	27年国調(人)	101,081	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-1,053,034	127,598	公債費負担比率	13.3	12.1		
	22年国調(人)	100,172			山振	×	積立金	25	113	健全化判断比率				
	増減率(%)	0.9			低開発	×	繰上償還金	200,255	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	103,731	第1次	27年国調	680	22年国調	611	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	103,147		29.01.01(人)	103,312	1.5	1.4	指数表選定	○	-852,754	127,711	実質公債費比率	5.5	6.2
	うち日本人(人)	102,769	第2次	8,120	7,429			基準財政収入額	11,420,589	11,296,477	資金不足比率(※4)			
	増減率(%)	0.4		18.2	17.1			基準財政需要額	14,351,702	14,464,111				
	うち日本人(人)	0.4	第3次	35,790	35,361			標準税収入額等	14,570,758	14,404,959				
	増減率(%)	0.4		80.3	81.5			経常経費充当一般財源等	16,775,400	16,531,101				
面積(km ²)	87.73						歳入一般財源等	22,579,191	23,044,970					
人口密度(人/km ²)	1,152													
世帯数(世帯)	39,350													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,960,822	27,203,200			
	市区町村長	1	9,200		一般職員	417	1,226,397	2,941	うち公的資金	23,803,823	24,622,733			
	副市区町村長	1	7,550		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	10,259,703	13,661,947			
	教育長	1	6,800		うち技能労務職員	10	35,610	3,561	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	5,400		教育公務員	5	17,458	3,492	土地開発基金現在高	6,076	6,075			
	議会副議長	1	4,800		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,854,812	2,854,787			
	議会議員	20	4,500		合計	422	1,243,855	2,948	積立金現在高	461,133	461,109			
						ラスパイレシ指数			101.1	減債基金	8,041,038	6,381,921		
										その他特定目的基金				

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業特別会計	(8) 水道事業会計	(10) 農業集落排水事業特別会計	(11) 筑紫野・小郡・基山清掃施設組合(一般会計)	(21) 筑紫野市土地開発公社
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6) 介護保険事業特別会計	(9) 下水道事業会計		(12) 両筑衛生施設組合(一般会計)	(22) 筑紫野市文化振興財団
(3) 奨学資金貸与事業特別会計	(7) 後期高齢者医療事業特別会計			(13) 筑紫苑施設組合(一般会計)	
(4) 筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計				(14) 山神水道企業団	
				(15) 福岡地区水道企業団	
				(16) 筑紫野太宰府消防組合(一般会計)	
				(17) 筑紫自治振興組合(一般会計)	
				(18) 筑紫自治振興組合(筑紫公平委員会特別会計)	
				(19) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	
				(20) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	13,455,703	40.0	12,552,172	70.3	普通税	12,546,440	93.2	171,686
地方譲与税	242,744	0.7	242,744	1.4	法定普通税	12,546,440	93.2	171,686
利子割交付金	23,364	0.1	23,364	0.1	市町村民税	6,254,994	46.5	171,686
配当割交付金	60,476	0.2	60,476	0.3	個人均等割	170,519	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	64,010	0.2	64,010	0.4	所得割	5,165,230	38.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	324,980	2.4	53,895
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	594,265	4.4	117,791
地方消費税交付金	1,698,199	5.0	1,698,199	9.5	固定資産税	5,514,089	41.0	-
ゴルフ場利用税交付金	47,847	0.1	47,847	0.3	うち純固定資産税	5,504,741	40.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	189,489	1.4	-
自動車取得税交付金	89,064	0.3	89,064	0.5	市町村たばこ税	587,868	4.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	78,378	0.2	78,378	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,260,039	9.7	2,925,819	16.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,925,819	8.7	2,925,819	16.4	目的税	909,263	6.8	-
特別交付税	334,220	1.0	-	-	法定目的税	909,263	6.8	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	5,732	0.0	-
(一般財源計)	19,019,824	56.5	17,782,073	99.5	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	20,781	0.1	20,781	0.1	都市計画税	903,531	6.7	-
分担金・負担金	541,129	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	360,469	1.1	46,025	0.3	法定外目的税	-	-	-
手数料	323,024	1.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	5,561,521	16.5	-	-	合計	13,455,703	100.0	171,686
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,383	0.0	1,383	0.0				
都道府県支出金	2,389,118	7.1	-	-				
財産収入	92,019	0.3	12,856	0.1				
寄附金	174,056	0.5	-	-				
繰入金	38,825	0.1	-	-				
繰越金	1,898,351	5.6	-	-				
諸収入	699,235	2.1	-	-				
地方債	2,526,802	7.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,245,802	3.7	-	-				
歳入合計	33,646,537	100.0	17,863,118	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	98.8	93.3	98.7	92.7
(%)	年	98.8	93.4	98.6	92.9
		98.7	92.7	98.7	91.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,618,928	実質収支	19,632
下水道	779,863	再差引収支	-151,832
上水道	55,212	加入世帯数(世帯)	12,693
工業用水道	-	被保険者数(人)	20,792
交通	-	被保険者	720,809
国民健康保険	2,063,044	1人当り	2,063,044
その他	-	保険税(料)収入額	123
		国庫支出金	322
		保険給付費	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	281,054	0.9	-	281,054	-
総務費	5,692,918	17.4	1,795,384	4,119,524	-
民生費	14,115,186	43.2	264,211	6,026,668	-
衛生費	2,763,077	8.4	43,789	2,401,935	-
労働費	184,623	0.6	-	114,245	-
農林水産業費	445,876	1.4	35,109	347,057	-
商工費	401,479	1.2	7,932	120,693	-
土木費	2,078,287	6.4	913,706	1,727,411	-
消防費	1,057,487	3.2	2,166	1,045,224	-
教育費	2,645,441	8.1	469,992	2,446,442	-
災害復旧費	11,140	0.0	-	8,782	-
公債費	3,022,725	9.2	-	2,992,912	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	32,699,293	100.0	3,532,289	21,631,947	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,554,792	50.6	9,079,498	8,863,507	46.4
人件費	4,013,061	12.3	3,522,903	3,508,664	18.4
うち職員給	2,359,624	7.2	1,956,203	-	-
扶助費	9,519,006	29.1	2,563,683	2,562,186	13.4
公債費	3,022,725	9.2	2,992,912	2,792,657	14.6
元利償還金	3,022,725	9.2	2,992,912	2,792,657	14.6
内 うち元金	2,769,180	8.5	2,739,367	2,539,367	13.3
訳 うち利子	253,545	0.8	253,545	253,290	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,601,072	38.5	10,893,491	7,911,893	41.4
物件費	3,659,296	11.2	3,056,281	2,803,790	14.7
維持補修費	120,525	0.4	112,786	112,786	0.6
補助費等	3,821,773	11.7	3,549,860	2,794,368	14.6
うち一部事務組合負担金	2,024,448	6.2	2,024,448	1,576,211	8.2
繰出金	2,967,133	9.1	2,438,491	2,200,949	11.5
積入金	1,693,491	5.2	1,693,158	-	-
投資・出資金・貸付金	338,854	1.0	42,915	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,543,429	10.8	1,658,958	-	-
うち人件費	91,775	0.3	42,967	-	-
普通建設事業費	3,532,289	10.8	1,650,176	-	-
うち補助	622,333	1.9	102,936	-	-
うち単独	2,909,219	8.9	1,547,103	-	-
災害復旧事業費	11,140	0.0	8,782	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	32,699,293	100.0	21,631,947	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

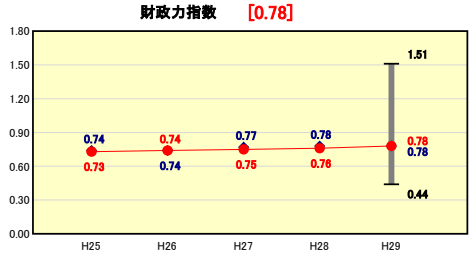
福岡県筑紫野市

人口	103,731人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	103,147人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	87.73 km ²	実質公債費比率	5.5 %
歳入総額	33,646,537千円	将来負担比率	- %
歳出総額	32,699,293千円	市町村類型	H25 III-1 H26 III-1 H27 III-3
実質収支	837,682千円	(年度毎)	H28 III-3 H29 III-3
標準財政規模	18,742,379千円		
地方債現在高	26,960,822千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

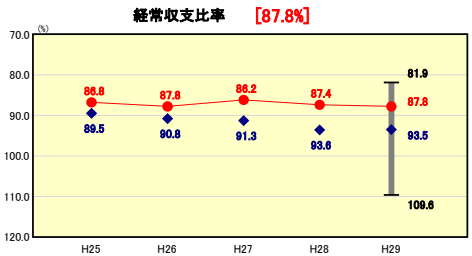
財政力



財政力指数の分析欄

財政力指数は平成25年度以降改善している。主な要因としては、固定資産税の増等により基準財政需要額の伸びよりも基準財政収入額の伸びの方が大きいことが挙げられる。現在の水準を維持するために、今後も税収の確保に努めていく。

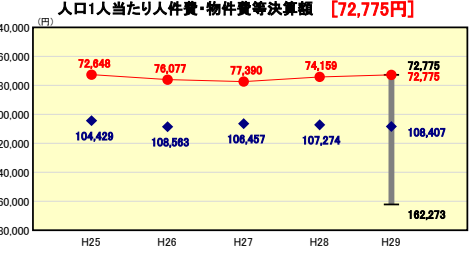
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、類似団体平均と比較すると5.7ポイント下回っている。また、本市前年度比較では、主に扶助費などの増により前年度比で0.4ポイント上回った。歳出については、人件費、物件費を中心に減少しているが扶助費が増加しており、臨時財政対策債を除いた経常収支比率は依然90%以上となっている。今後も引き続き経常経費の見直しを進めるとともに、さらなる財政の健全化に努めていく。

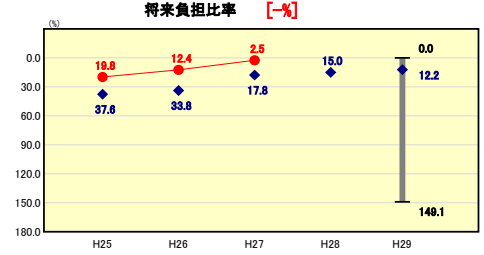
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は類似団体の中で最も少なく、これは人口千人当たり職員数が類似団体平均と比較して少なく、人件費が低く抑えられていることが主な要因であると考えられる。今後も、引き続き事務事業の見直しを進めていく。

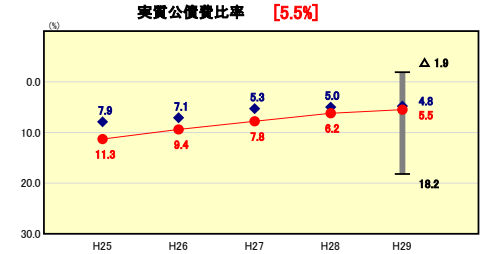
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、地方債現在高や一部事務組合等の負担見込額が減少したこと、基金残高が増加したことなどから、前年度に引き続き平成29年度も算定なしとなっている。今後も健全財政を維持できるよう、財政計画(平成28年度～31年度)に基づき、歳入の確保と歳出の適正化に努めていく。

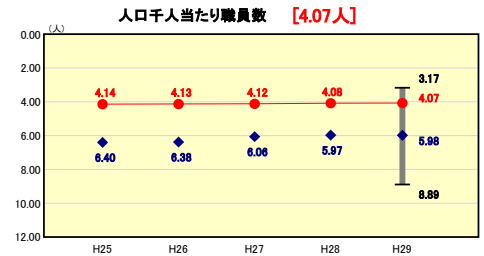
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、平成8年度～13年度に行った大型建設事業に伴う公債費負担や、一部事務組合の起こした地方債に関する負担額が大きなものとなっているため、類似団体と比較すると0.7ポイント上回っている。本市前年度比較では、市債発行の抑制と計画的な償還に努めたことにより元利償還額が減少傾向にあるため、0.7ポイント改善したが、今後も財政計画(平成28年度～31年度)に基づき、実質公債費比率を12.5%以内とすることなどを目標に健全な財政運営を行っている。

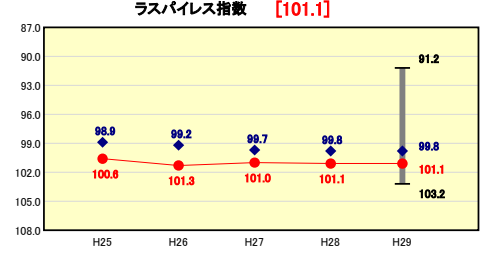
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成29年度は平成28年度数値を引用。(職員数:平成28年度数値、人口:平成30年1月1日現在の人口)なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

平成29年度は平成28年度数値を引用。なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

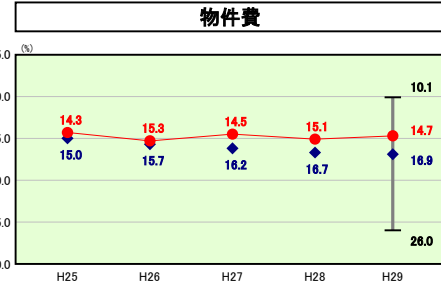
福岡県筑紫野市

経常収支比率の分析

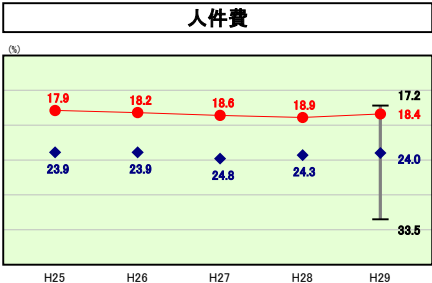
人口	103,731	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	103,147	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	87.73	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	33,646,537	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	32,699,293	千円	市町村類型	H25 III-1 H26 III-1 H27 III-3	
実質収支	837,682	千円	(年度毎)	H28 III-3 H29 III-3	
標準財政規模	18,742,379	千円			
地方債現在高	26,960,822	千円			



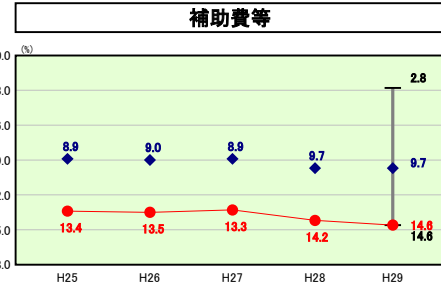
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



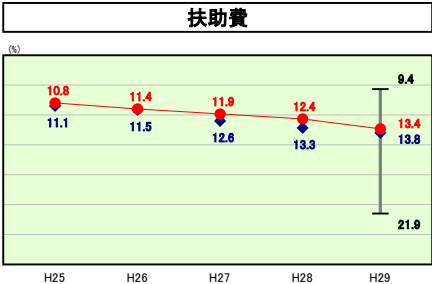
物件費の分析
 本市前年度比較では、食の自立支援事業における給食サービス事業委託料の減などにより、物件費に係る経常収支比率は前年度比0.4ポイント下回った。
 類似団体平均は16.9%のところ、本市14.7%と2.2ポイント下回っていることから、一定の効率化は図られていると考えられるが、今後も見直しを進めていく。



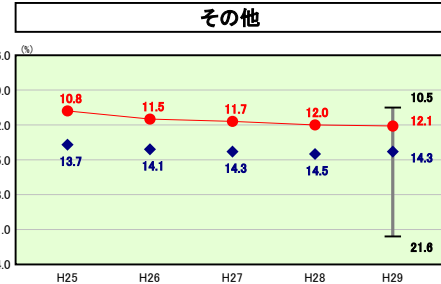
人件費の分析
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均24.0%のところ、本市18.4%と5.6ポイント下回っている。これは、人口千人当たり職員数が類似団体平均と比較して少なく、人件費が低く抑えられていることが主な要因であると考えられる。
 今後も適正な定員管理を継続し、人件費の適正化に努めていく。



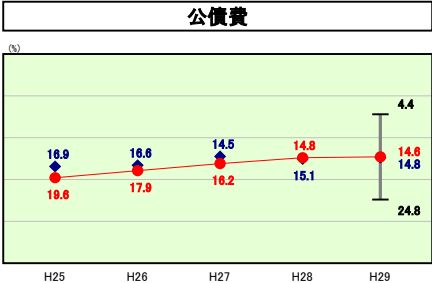
補助費等の分析
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均9.7%に対し、本市14.6%と4.9ポイント上回っている。これは、ごみ処理事業や消防事業を一部事務組合で行っており、その負担金が大きいと考えられる。
 今後も一部事務組合に対しても経費の見直しを求めるとともに、負担金の抑制を図りたい。



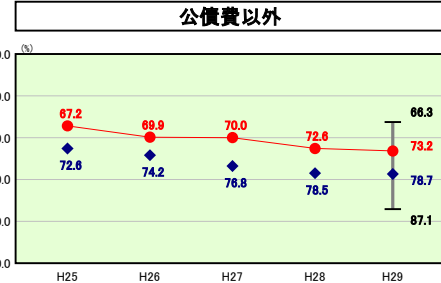
扶助費の分析
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均13.8%に対し、本市は13.4%と0.4ポイント下回っている。
 また、本市前年度比較では障害福祉サービスに係る給付や私立保育施設型給付費の増加などにより、前年度比で1.0ポイント上回った。
 今後も扶助費の増加は見込まれるため、経常経費全体の見直しを進めていく。



その他の分析
 その他(維持補修費、繰出金)に係る経常収支比率は、類似団体平均14.3%のところ、本市12.1%と2.2ポイント下回っている。
 維持補修費については今後も施設等の維持管理を適切に行い、繰出金についても適切な執行に努めていく。



公債費の分析
 これまで市債発行の抑制と計画的な償還に努めてきた結果、公債費に係る経常収支比率は低下傾向にある。
 今後も、財政計画(平成28年度～31年度)に基づき、健全財政の維持のため計画的な償還に努めていく。



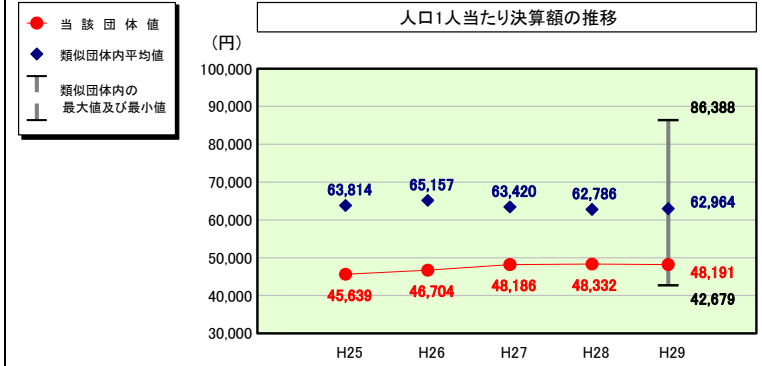
公債費以外の分析
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均78.7%のところ、本市73.2%と5.5ポイント下回っている。
 事務事業評価による事業の見直しや財政計画(平成28年度～31年度)に基づき、各費目経常経費の見直しを進め、経常収支比率の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福岡県筑紫野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額	人口1人当たり決算額		
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,013,061	38,687	56,348	▲ 31.3
賃金 (物件費)	230,777	2,225	3,645	▲ 39.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	772,792	7,450	3,500	▲ 112.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	15,152	146	434	▲ 66.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	210,995	2,034	2,442	▲ 16.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	91,775	885	1,100	▲ 19.5
▲退職金	▲ 335,635	▲ 3,236	▲ 4,518	▲ 28.4
合計	4,998,917	48,191	62,964	▲ 23.5

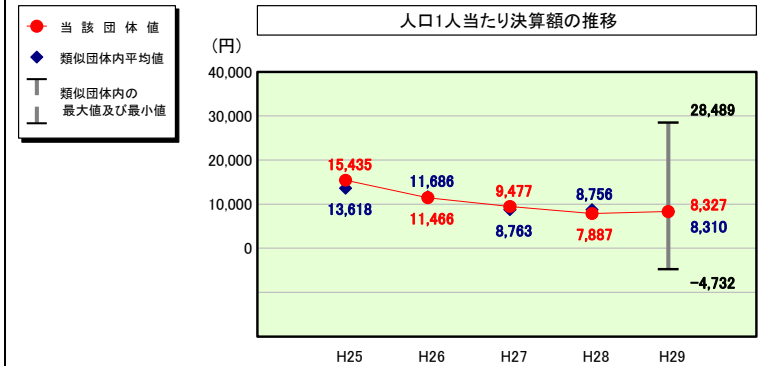
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.07	5.98	▲ 1.91
ラスパイレズ指数	101.1	99.8	1.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

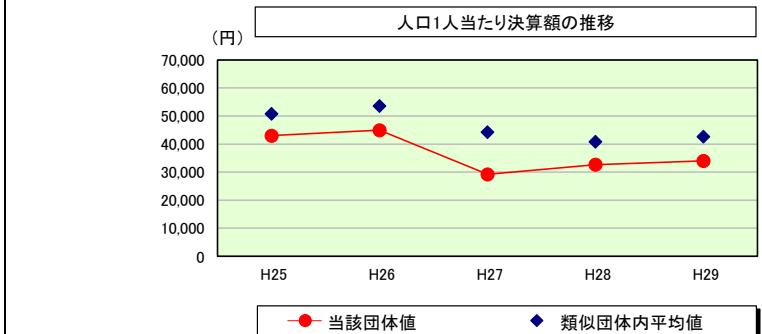


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額	人口1人当たり決算額		
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,822,470	27,210	32,962	▲ 17.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	46	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	672,847	6,486	6,858	▲ 5.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	592,329	5,710	1,328	330.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	99	1	918	▲ 99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 543,047	▲ 5,235	▲ 7,068	▲ 25.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,680,979	▲ 25,845	▲ 26,735	▲ 3.3
合計	863,719	8,327	8,310	0.2

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	4,401,675	43,057	10.4	50,840	16.9	▲ 6.5
うち単独分	2,660,814	26,028	38.0	25,367	9.1	28.9
H26	4,608,543	44,996	4.5	53,605	5.4	▲ 0.9
うち単独分	3,348,212	32,691	25.6	28,343	11.7	13.9
H27	2,994,922	29,230	▲ 35.0	44,267	▲ 17.4	▲ 17.6
うち単独分	1,361,837	13,292	▲ 59.3	26,161	▲ 7.7	▲ 51.6
H28	3,376,942	32,687	11.8	40,879	▲ 7.7	19.5
うち単独分	2,351,017	22,756	71.2	24,087	▲ 7.9	79.1
H29	3,532,289	34,052	4.2	42,651	4.3	▲ 0.1
うち単独分	2,909,219	28,046	23.2	22,675	▲ 5.9	29.1
過去5年間平均	3,782,874	36,804	▲ 0.8	46,448	0.3	▲ 1.1
うち単独分	2,526,220	24,563	19.7	25,327	▲ 0.1	19.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

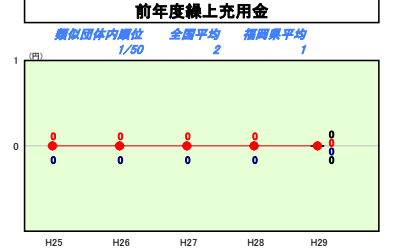
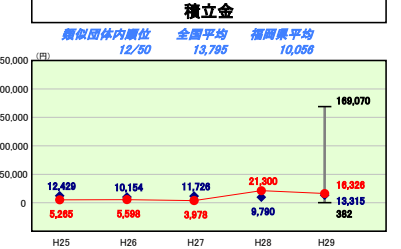
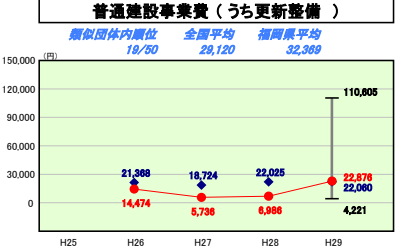
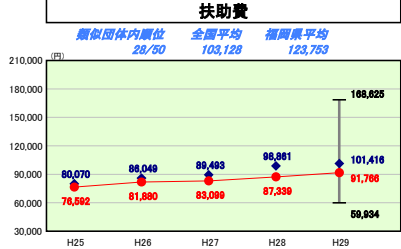
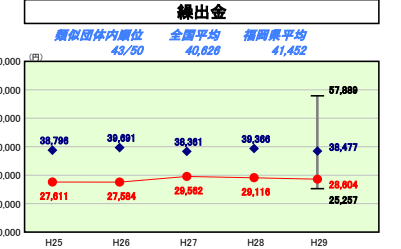
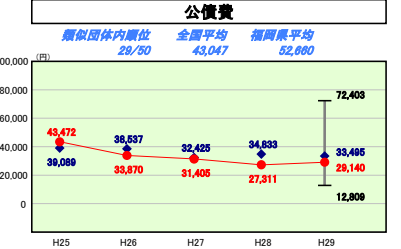
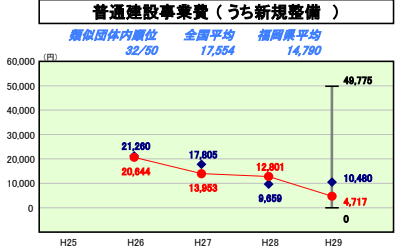
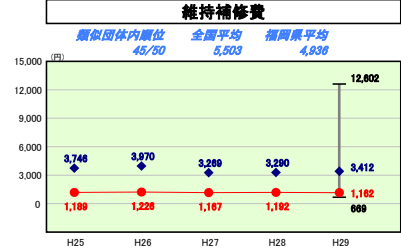
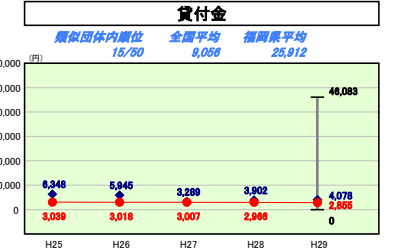
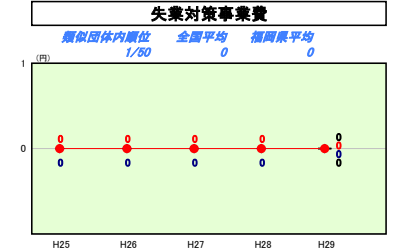
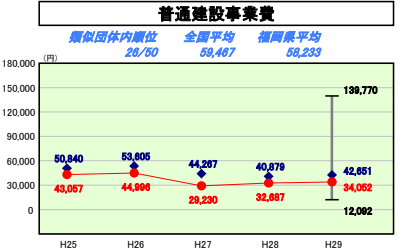
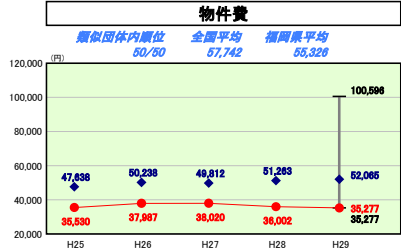
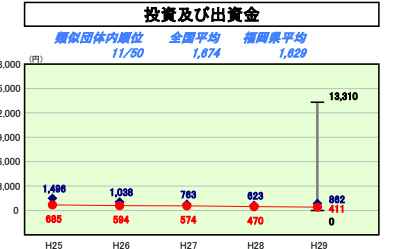
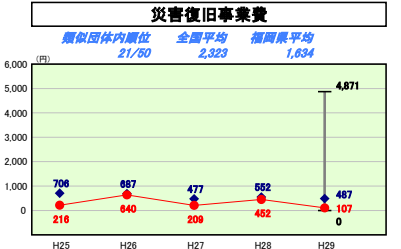
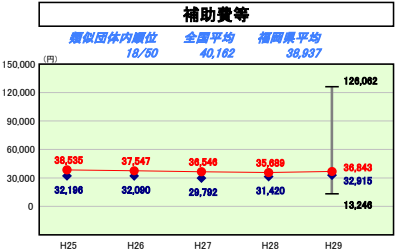
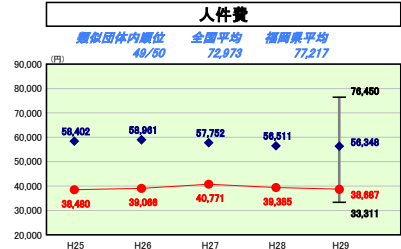
平成29年度

福岡県筑紫野市

人口	103,791人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	103,147人(※0.1.1現在)	通給実収赤字比率	-	%
世帯	87,731世帯	実収公債費比率	5.5	%
歳入総額	33,646,537千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	32,699,293千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
実収収支	837,682千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3	
標準財政規模	18,742,379千円			
地方債現在高	26,960,822千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

・補助費等は、住民一人当たり36,843円となっており、類似団体平均と比較して一人当たりコストが3,928円高い状況となっている。これは、ごみ処理事業や消防事業を一部事務組合で行っており、その負担金が高いためと考えられる。
 ・積立金は、住民一人当たり16,326円となっており、類似団体平均と比較して一人当たりコストが3,011円高い状況となっている。これは将来における公共施設等整備の財源として公共施設等整備基金に積立を行ったためと考えられる。
 ・それ以外の項目については、普通建設事業費(うち更新整備)が類似団体平均と比較して若干高いものの、総じて低い水準で推移しており、効率的な財政運営がなされていると考えられる。今後、高齢化の進展に伴う扶助費の増加や市内公共施設等の老朽化に伴う維持補修費の増加などが見込まれるが、財政計画(平成28年度～31年度)に基づき、健全財政の維持に努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

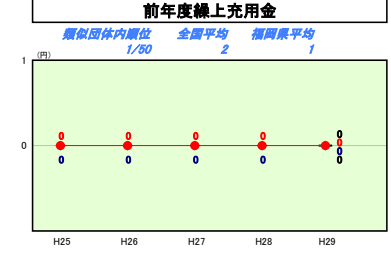
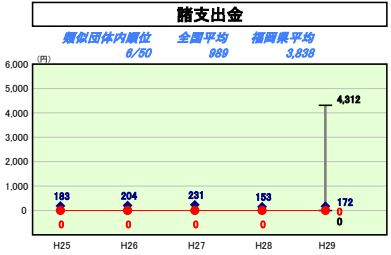
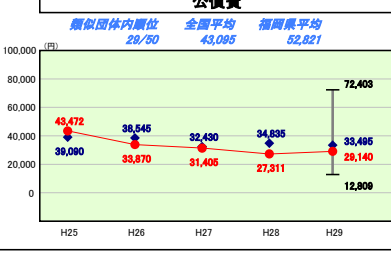
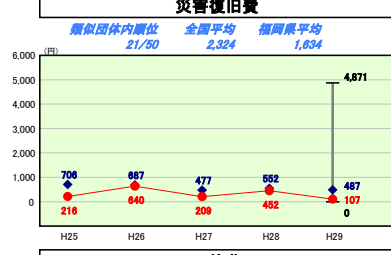
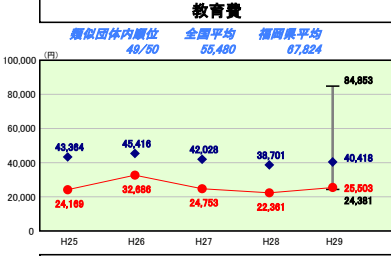
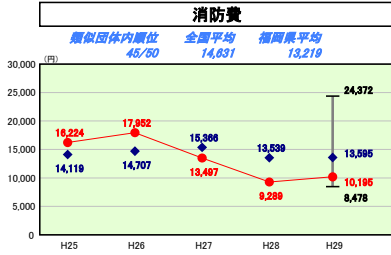
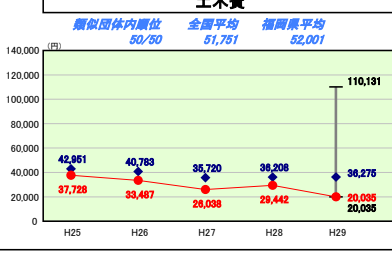
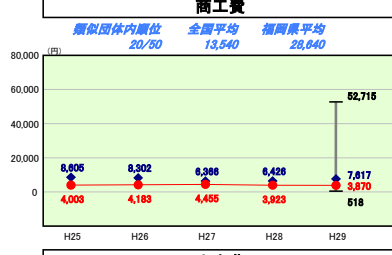
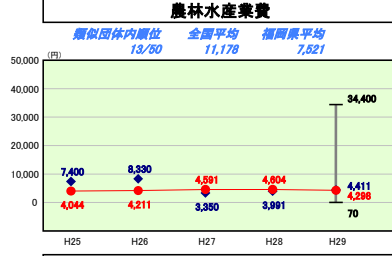
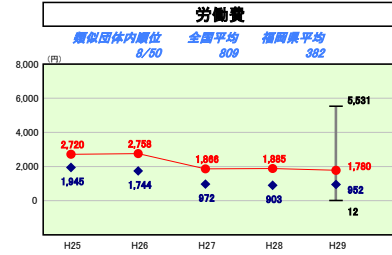
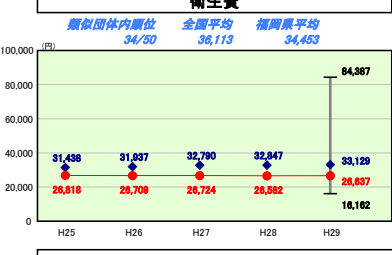
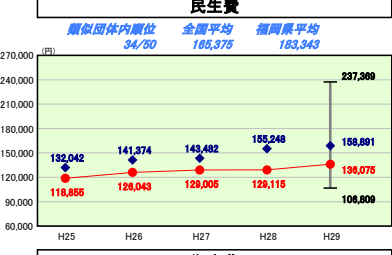
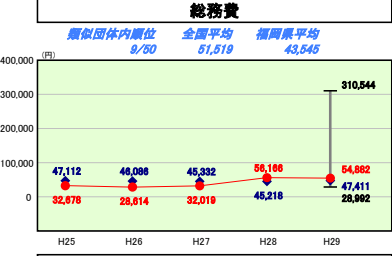
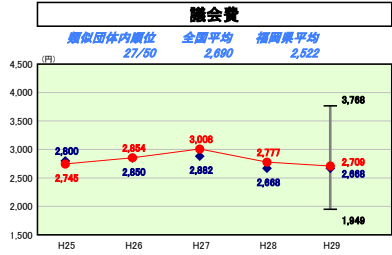
平成29年度

福岡県筑紫野市

人口	103,731人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	103,147人(※0.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
世帯数	47,733世帯	実収公債費比率	5.5	%
歳入総額	33,646,537千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	32,699,293千円	市町村類型	H25 III-1 H26 III-1 H27 III-3	
実収収支	947,244千円	(年度毎)	H28 III-3 H29 III-3	
標準財政規模	18,742,379千円			
地方債現在高	26,960,822千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

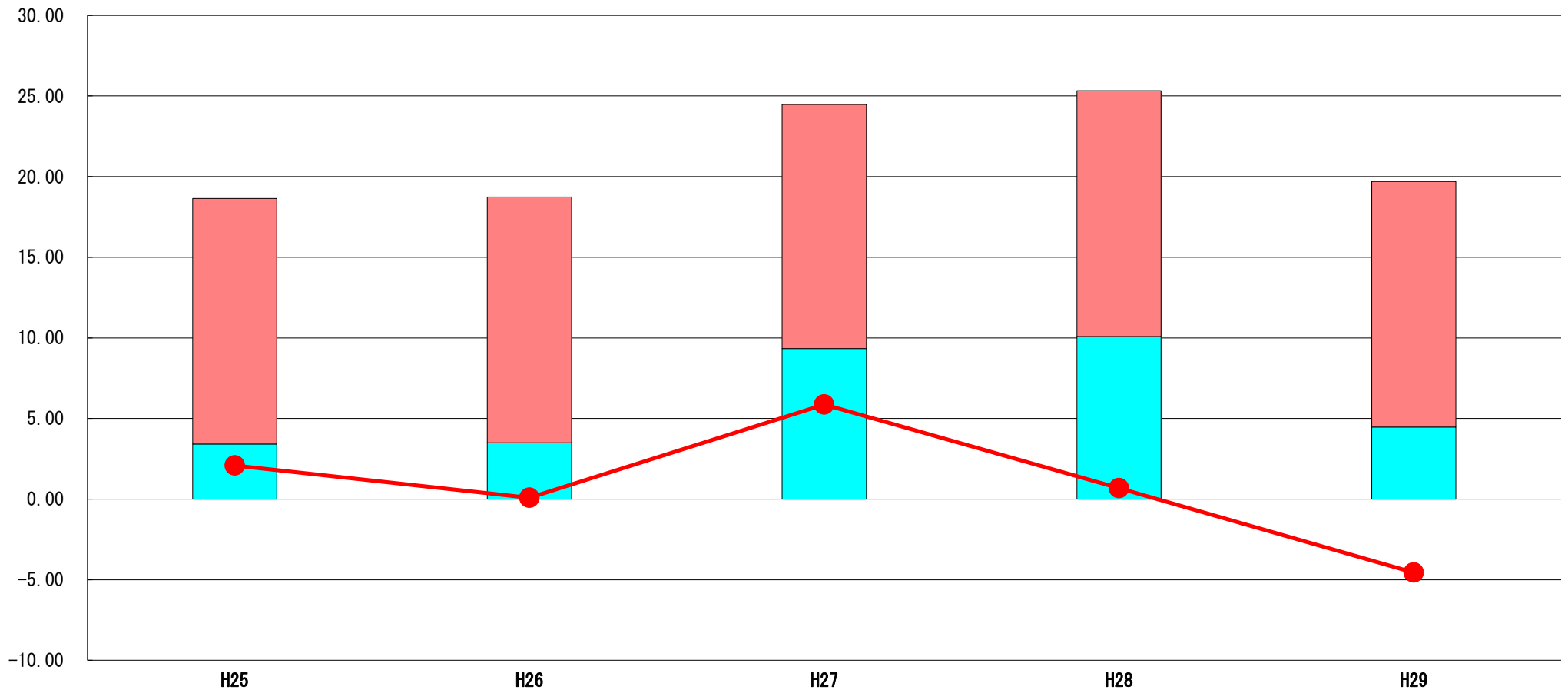
・総務費は、住民一人当たり54,882円となっており、類似団体平均と比較して7,471円高い状況となっている。これは、将来における公共施設等整備の財源として公共施設等整備基金に積立を行ったこと及び筑紫野市庁舎建設事業費の増加が主な要因であると考えられる。
 ・労働費は、住民一人当たり1,780円となっており、類似団体平均と比較して828円高い状況となっている。これは、労働者への融資促進のため、労働金庫預託事業を行い、またシルバー人材センターに対する委託を進めてきたことが主な要因であると考えられる。
 ・それ以外の項目については、議会費が若干高いものの、総じて低い水準で推移しており、効率的な財政運営がなされていると考えられる。今後、高齢化の進展に伴う民生費の増加などが見込まれるが、財政計画(平成28年度～31年度)に基づき、健全財政の維持に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

福岡県筑紫野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		15.22	15.23	15.13	15.24	15.23
 実質収支額		3.42	3.50	9.34	10.09	4.47
 実質単年度収支		2.09	0.09	5.87	0.68	▲ 4.55

分析欄

財政調整基金残高は概ね同規模で推移しているが、実質収支額については、平成29年度は前年度比5.62ポイント減少している。また、実質単年度収支については平成29年度は前年度比5.23ポイント減少している。

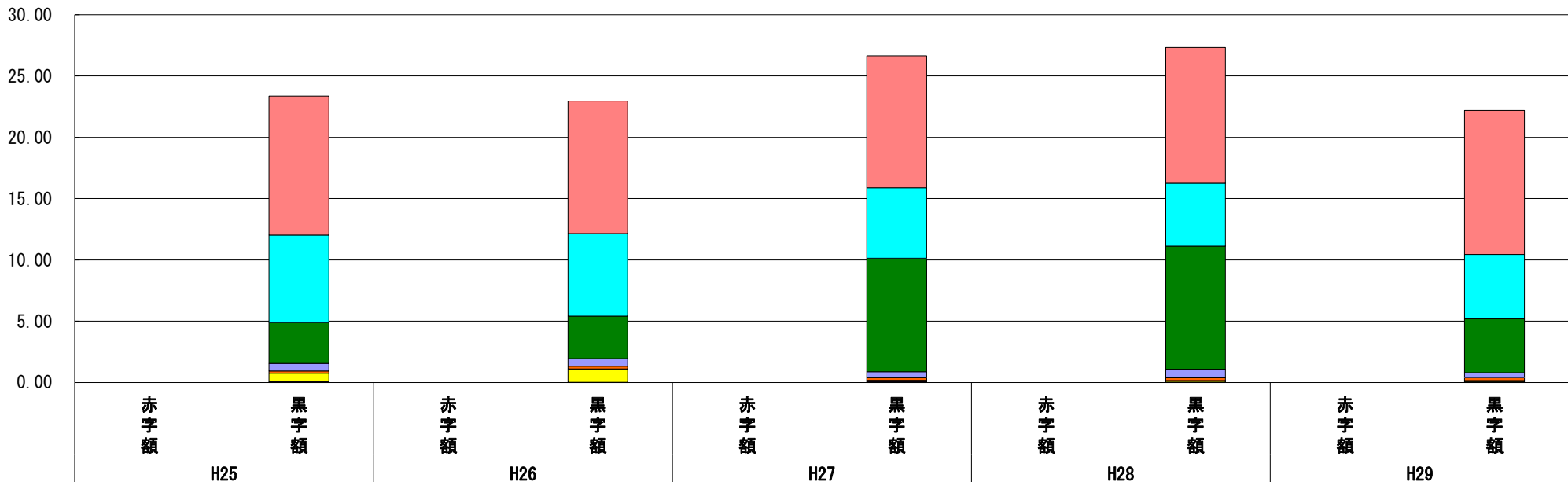
人口増加は鈍化傾向にあり、税収の大幅な伸びも期待されないことから、今後も財政計画(平成28年度～31年度)に基づいて実質収支の黒字を継続するとともに、収支均衡を図った財政運営を行っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

福岡県筑紫野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		11.35	10.80	10.76	11.08	11.74
下水道事業会計		7.14	6.74	5.75	5.13	5.26
一般会計		3.33	3.47	9.27	10.04	4.40
介護保険事業特別会計		0.61	0.62	0.49	0.71	0.39
後期高齢者医療事業特別会計		0.19	0.22	0.21	0.23	0.24
国民健康保険事業特別会計		0.68	1.08	0.10	0.11	0.10
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.07	0.02	0.07	0.04	0.06
奨学資金貸与事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
其他会計（赤字）		-	-	-	-	-
其他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

公営企業会計を含む全会計において、赤字及び資金不足となっている会計はなく、連結実質赤字額は無い。
各会計の黒字額については、年度によって多少の増減はあるものの、概ね同規模で推移しているといえる。今後も赤字及び資金不足が発生しないよう財政運営、企業経営を行っていく。

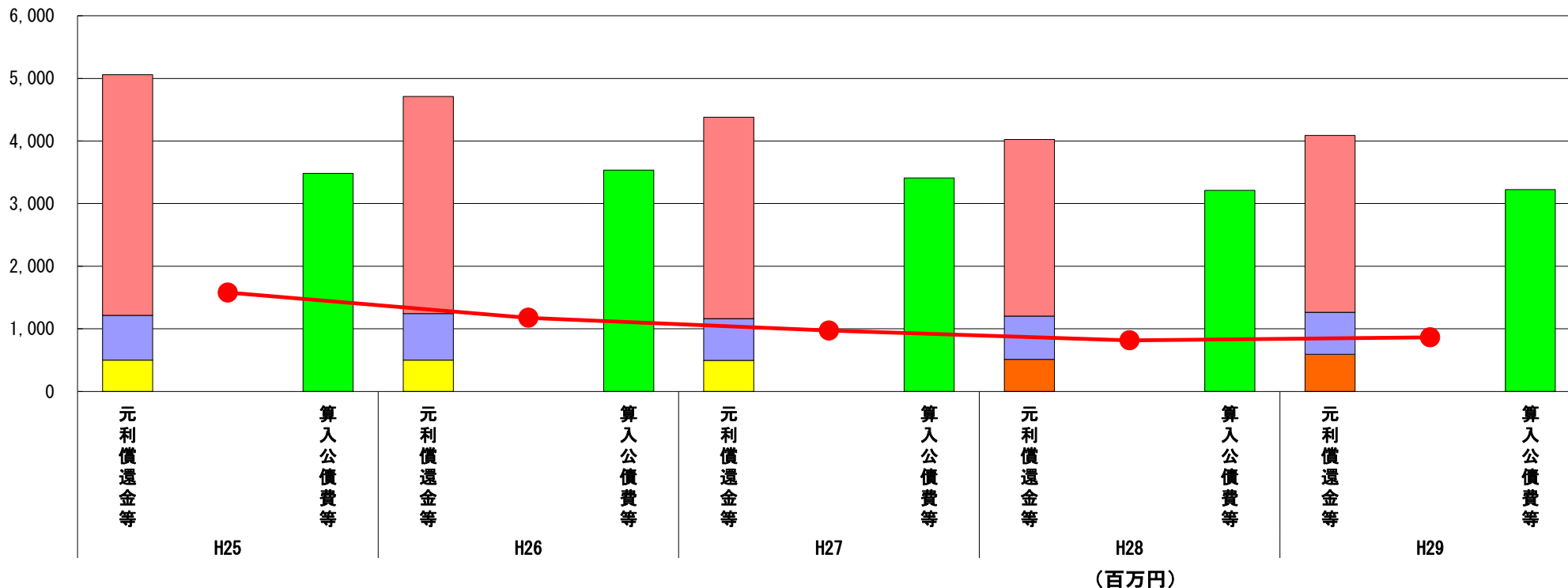
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県筑紫野市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,844	3,469	3,217	2,822	2,822
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		717	743	668	693	673
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	0	0	511	592
	債務負担行為に基づく支出額		500	500	494	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,484	3,536	3,408	3,210	3,225
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,577	1,176	971	816	862

分析欄

実質公債費比率は、市債発行の抑制と計画的な償還に努めたことにより元利償還金が減少傾向にあるため、前年度から0.7ポイント改善し、5.5%である。

今後も財政計画（平成28年度～31年度）に基づき、健全財政の維持のため計画的な償還に努めていく。

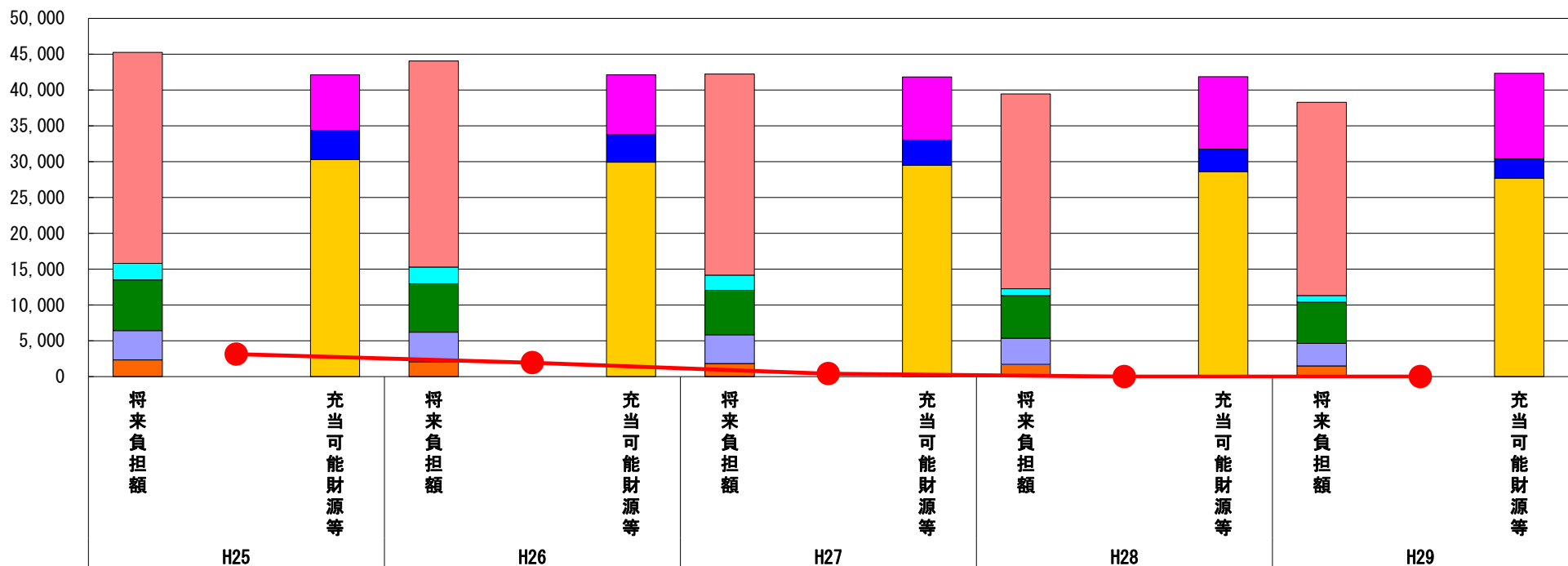
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県筑紫野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		29,411	28,767	28,061	27,203	26,961
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,333	2,312	2,114	952	914
	公営企業債等繰入見込額		7,052	6,752	6,208	5,920	5,771
	組合等負担等見込額		4,106	4,116	4,013	3,664	3,141
	退職手当負担見込額		2,330	2,104	1,827	1,718	1,484
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		7,737	8,330	8,799	10,111	11,948
	充当可能特定歳入		4,059	3,839	3,520	3,125	2,683
	基準財政需要額算入見込額		30,301	29,930	29,499	28,617	27,704
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,136	1,953	406	▲ 2,396	▲ 4,065

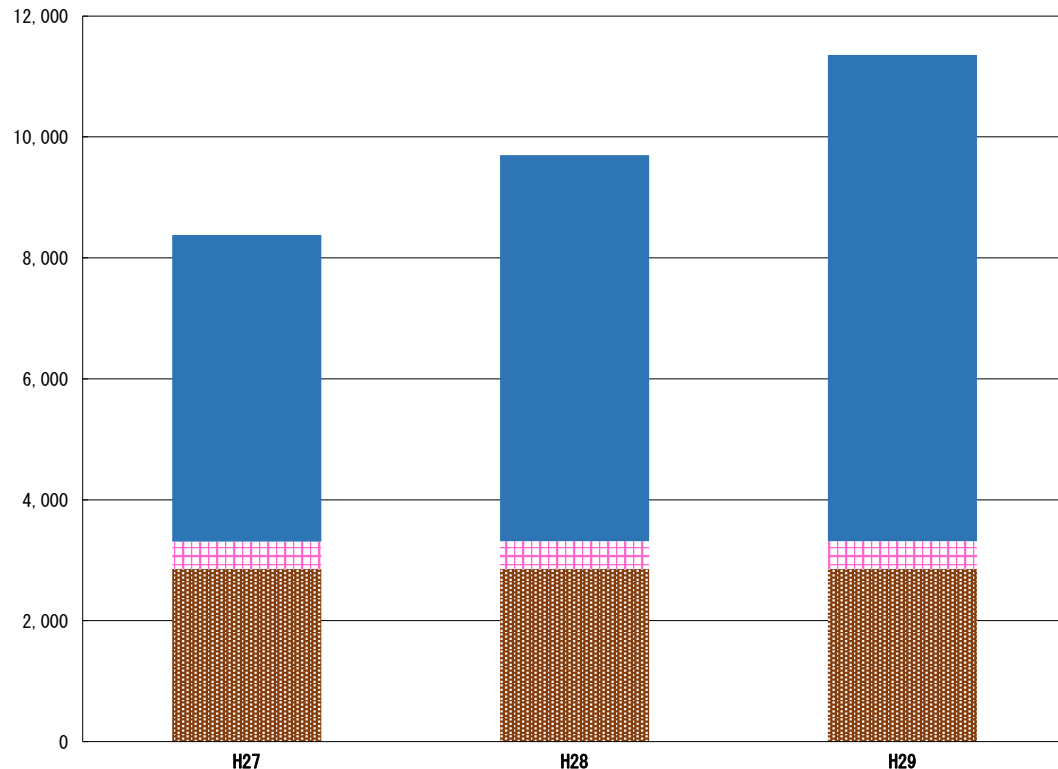
分析欄

平成29年度は、一般会計等に係る地方債現在高が前年度比約2.4億円減となったこと、組合負担等見込額が約5.2億円減となったこと、基金残高が増となったことが主な要因となり、将来負担比率の分子は減となった。
 今後も財政計画（平成28年度～31年度）に基づき、計画的な財政運営を行っていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		2,855	2,855	2,855
減債基金		453	461	461
その他特定目的基金		5,071	6,382	8,041
公共施設等整備基金		1,787	3,882	5,480
庁舎建設基金		2,384	1,538	1,539
創生振興基金		594	644	693
温泉地施設の整備等に関する基金		217	220	222
環境基金		52	58	66
基金残高合計		8,379	9,698	11,357

平成29年度

福岡県筑紫野市

基金全体

(増減理由)

将来における公共施設等整備財源に充てるために公共施設等整備基金に約1.6億円、住民が誇りと愛着のもてるふるさとを創る費用に充てるために、平成28年度分ふるさと応援寄附金を創生振興基金に約5千万円積み立てたことなどにより、基金全体としては約1.6億6千万円の増となった。

(今後の方針)

将来における人口減少及び景気の変動に伴う歳入減少や、公共施設等の老朽化対策及び災害などの歳出増加への備え等のため、基金の目的に沿った積立及び取崩を行う。

財政調整基金

(増減理由)

基金運用に伴い発生した利子の積立による増加

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、標準財政規模の1割程度を確保するように努めることとしている。また、将来における公共施設建設事業の経費や災害に係る経費などへの対応のために取崩が見込まれるが、残高に留意して財政運営を行っていく。

減債基金

(増減理由)

基金運用に伴い発生した利子の積立による増加

(今後の方針)

起債償還額は今後著しい増減が見込まれないことから、現在の残高を大きく増減させることなく財政運営を行っていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・公共施設等整備基金：将来における公共施設等整備財源に充てるため
- ・創生振興基金：「心づくしの里づくり」事業を推進し、住民が誇りと愛着のもてるふるさとを創る費用に充てるため

(増減理由)

- ・公共施設等整備基金：将来における公共施設等整備財源として約1.6億円を積み立てたことによる増加
- ・創生振興基金：平成28年度分ふるさと応援寄附金を約5千万円積み立てたことによる増加

(今後の方針)

・公共施設等整備基金：将来における公共施設等整備財源に充てるため、積立を行う。なお、筑紫野市公共施設等総合管理計画において、将来の公共施設の更新等に係る経費について今後多額の経費が必要となることが見込まれていることから、中長期的には減少していく見込である。

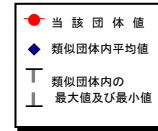
・創生振興基金：受け入れたふるさと応援寄附金については積立を行った上で、ふるさと応援寄附金の用途メニューに応じた基金の活用を検討する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

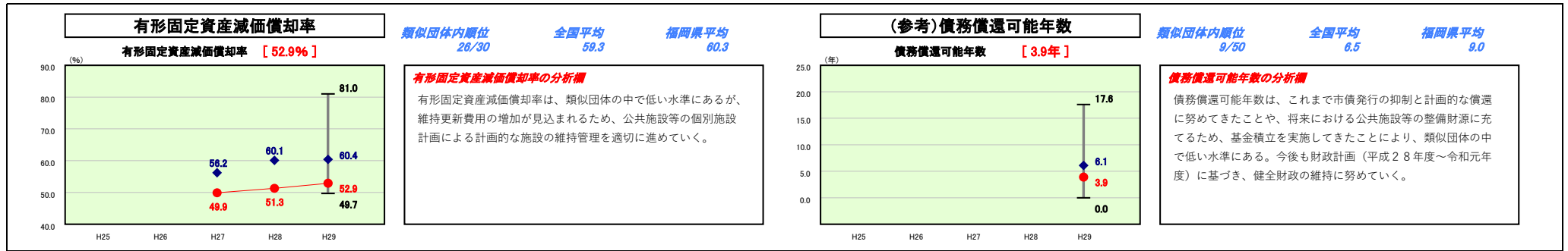
平成29年度

福岡県筑紫野市

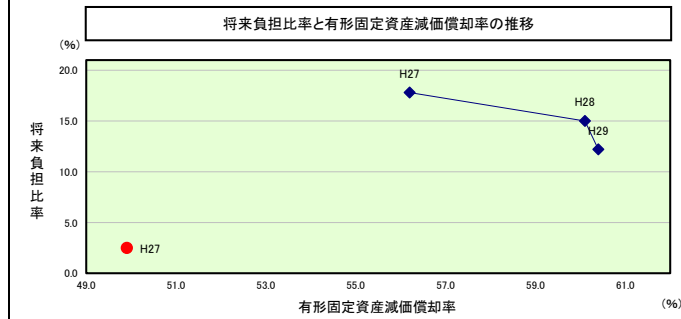
人口	103,731人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	103,147人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	87.73	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	33,646,537	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	32,699,293	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
実質収支	837,682	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3	
標準財政規模	18,742,379	千円			
地方債現在高	26,960,822	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



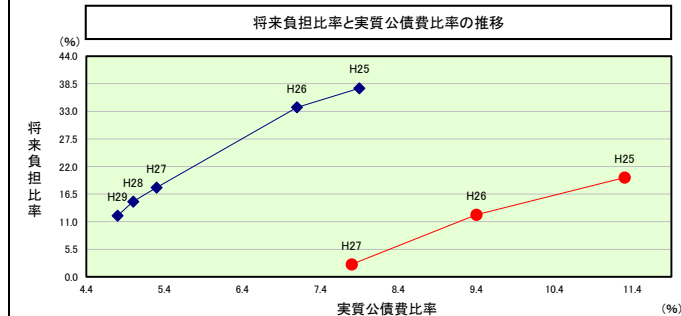
分析欄

将来負担比率は、地方債現在高の減少、基金残高の増加等により、平成28年度から算定なしとなっている。有形固定資産減価償却率は、前年度と比べると1.6ポイント上回っているが、類似団体の中で低い水準にある。今後も財政計画(平成28年度～令和元年度)に基づき、健全財政の維持に努め、施設の維持管理を適切に進めていく。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			2.5	-	-
	有形固定資産減価償却率			49.9	51.3	52.9
類似団体内平均値	将来負担比率			17.8	15.0	12.2
	有形固定資産減価償却率			56.2	60.1	60.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率は、地方債現在高の減少、基金残高の増加及び元利償還金の減少等により、平成25年度から毎年改善している。平成28年度から将来負担比率が算定なしとなり、実質公債費比率は前年度に比べて0.7ポイント改善している。また、類似団体に比べて、実質公債費比率は0.7ポイント上回っているものの、将来負担比率は大きく下回っている。今後も財政計画(平成28年度～令和元年度)に基づき、健全財政の維持に努めていく。

(参考)

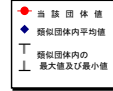
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	19.8	12.4	2.5	-	-
	実質公債費比率	11.3	9.4	7.8	6.2	5.5
類似団体内平均値	将来負担比率	37.6	33.8	17.8	15.0	12.2
	実質公債費比率	7.9	7.1	5.3	5.0	4.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

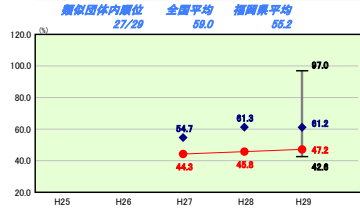
福岡県筑紫野市

人口	103,731	人(830.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	103,147	人(830.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
世帯数	87,73	世帯	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	33,646,537	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	32,699,283	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
実質収支	947,254	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3	
標準財政規模	18,742,579	千円			
地方債現在高	26,900,022	千円			

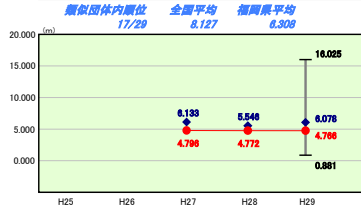


※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

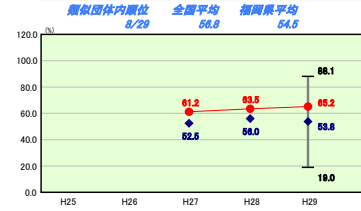
【道路】
有形固定資産減価償却率



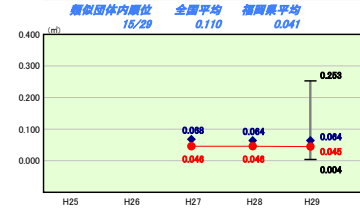
【道路】
一人当たり延長



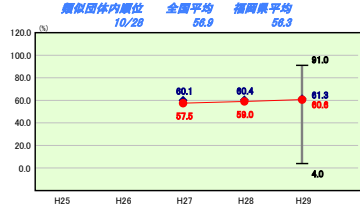
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



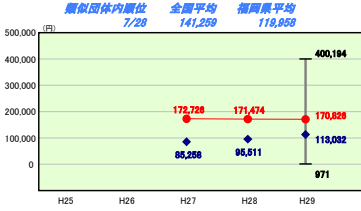
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



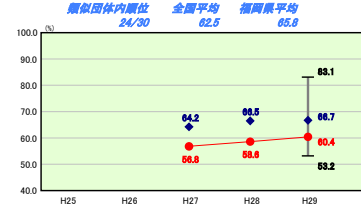
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



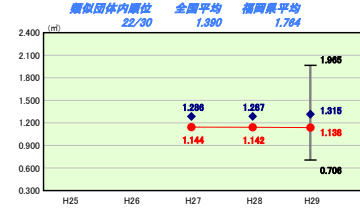
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



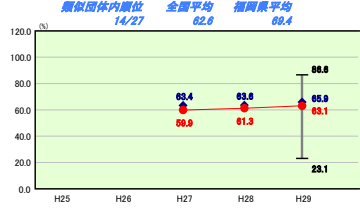
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



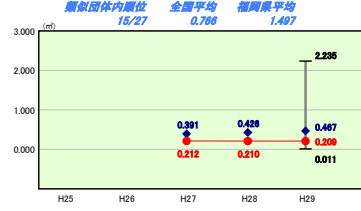
【学校施設】
一人当たり面積



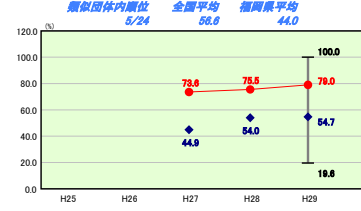
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



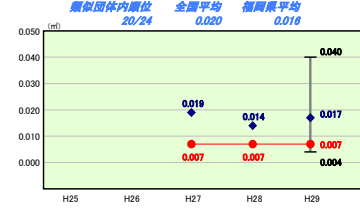
【公営住宅】
一人当たり面積



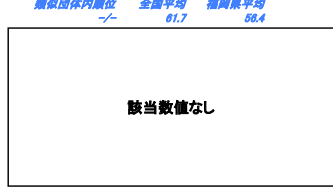
【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



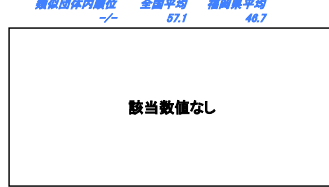
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



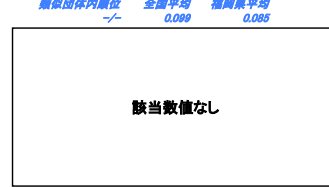
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

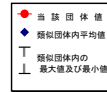
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は道路、橋りょう、公営住宅、学校施設であり、高くなっている施設は、保育所、児童館である。公共施設等の個別施設計画による計画的な施設の維持管理を適切に進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

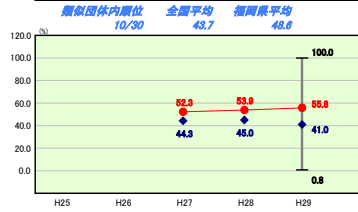
福岡県筑紫野市

人口	103,731人(30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	103,147人(30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯数	87,737世帯	実質公債費比率	5.6%
歳入総額	33,646,537千円	将来負担比率	-%
歳出総額	32,699,283千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3
実質収支	947,254千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3
標準財政規模	18,742,579千円		
地方債現在高	26,900,022千円		

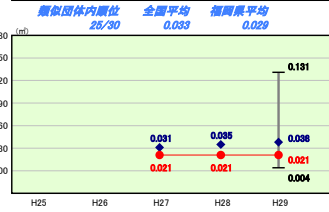


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

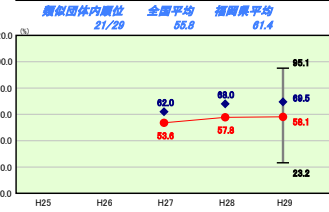
【図書館】
有形固定資産減価償却率



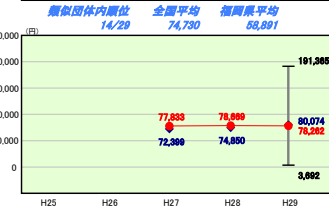
【図書館】
一人当たり面積



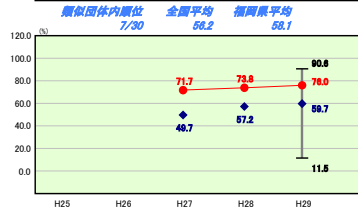
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



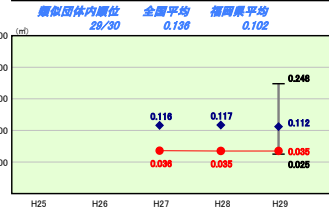
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



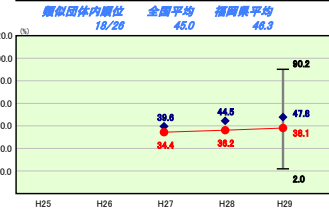
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



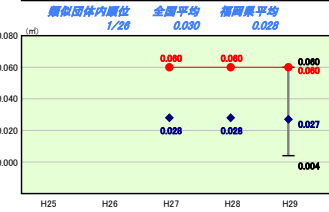
【体育館・プール】
一人当たり面積



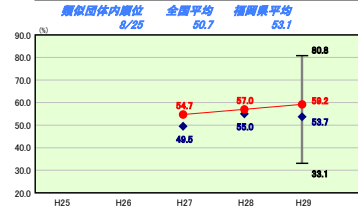
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



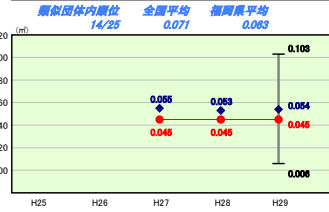
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



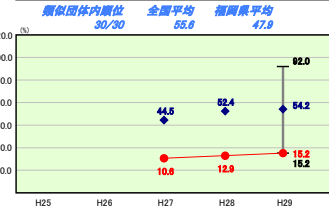
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



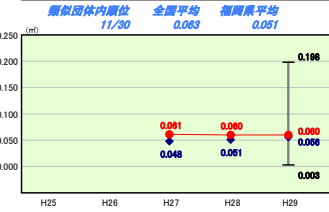
【福祉施設】
一人当たり面積



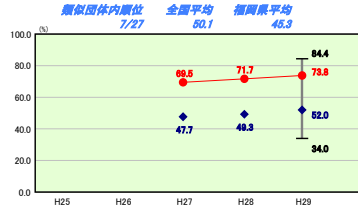
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



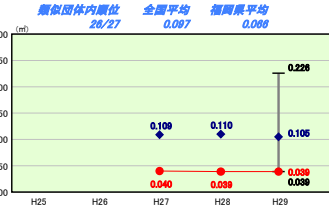
【消防施設】
一人当たり面積



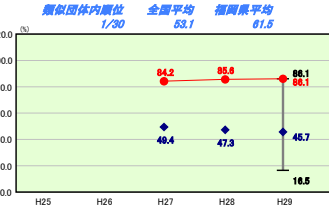
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



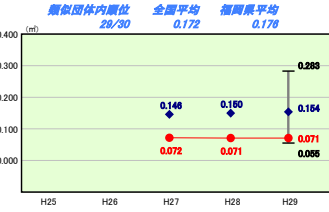
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は一般廃棄物処理施設、保健センター、消防施設であり、高くなっている施設は、図書館、体育館、福祉施設、市民会館、庁舎である。
 庁舎については、有形固定資産減価償却率が特に高くなっているが、平成30年度に新庁舎が完成している。他の公共施設等についても、個別施設計画による計画的な施設の維持管理を適切に進めていく。